

平成 22 年の各府省の検討で

「A－a」「A－b－①」とされた事務・権限

A－a：全国一律・一斉に移譲するもの

A－b－①：個々の地方自治体の発意に応じ選択的に移譲するもので

現行の行政区域を前提とするもの

「工程表」^{*}の移譲等の見直し事項で、各府省の検討結果が「A-a」とされたもの

類型	事務・権限名	機関名
A-a	指定医療機関等の指定 ・「原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律」に規定する指定医療機関の指定	地方厚生局
	指定医療機関等の指定 ・特定感染症指定医療機関からの報告聴取等	地方厚生局
	指定医療機関等の指定等 ・「児童福祉法」に規定する指定療育機関の指定等 ・「母子保健法」に規定する指定養育医療機関の指定等 ・「生活保護法」に規定する指定医療機関の指定	地方厚生局
	・養成施設等の指定及び監督 保健師、助産師、看護師、理学療法士、作業療法士、診療放射線技師、臨床検査技師、視能訓練士、臨床工学技士、義肢装具士、救急救命士、言語聴覚士、あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師、柔道整復師、歯科衛生士、歯科技工士、保育士、社会福祉士、介護福祉士、児童福祉司、児童福祉施設の職員、児童自立支援専門員、社会福祉主事、精神保健福祉士、身体障害者福祉司、知的障害者福祉司、理容師、美容師、食鳥処理衛生管理者、食品衛生管理者、食品衛生監視員、栄養士、調理師、製菓衛生師 ・講習会の指定・登録 食品衛生管理者資格認定講習会、食鳥処理衛生管理者資格取得講習会	地方厚生局
	健康増進法に基づく虚偽誇大広告等規制の勧告及び命令	地方厚生局
事務・権限の一部がA-a	商工会議所に係る許認可・監督に関する事務	経済産業局
	割賦販売法に基づく前払式割賦販売業者、前払式特定取引業者、包括クレジット事業者、個別クレジット事業者に対する許可・登録、立入検査、処分等に関する事務	経済産業局
	消費生活用製品安全法に基づく消費生活用製品の製造・輸入業者への立入検査等の事務	経済産業局
	電気用品安全法に基づく電気用品の製造・輸入業者への立入検査等の事務	経済産業局
	各種リサイクル法の施行等リサイクルの推進 ・容器包装リサイクル法	経済産業局
	各種リサイクル法の施行等リサイクルの推進 ・家電リサイクル法に基づく報告徴収、立入検査	経済産業局
	エネルギーの使用合理化に関する事務 ・省エネ法に基づく指導助言、報告の徴収 等	経済産業局
	旅客自動車運送事業の許認可等(運転代行業)	地方運輸局
	個別リサイクル法に基づく、報告徴収・立入検査等に関する事務 ・家電リサイクル法	地方環境事務所

類型	事務・権限名	機関名
	個別リサイクル法に基づく、報告徴収・立入検査等に関する事務 ・容器包装リサイクル法	地方環境事務所
	特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律に基づく技術基準適合命令、当該命令に係る使用者に対する報告徴収・立入検査	地方環境事務所
	土壌汚染対策法に基づく指定調査機関の指定、監督	地方環境事務所

※ 出先機関改革に係る工程表(平成21年3月24日地方分権改革推進本部決定)

注: 以上のほか、地方整備局、北海道開発局の行う事業評価及び費用の縮減に関する3事務・権限(地方移譲に係るもの)については、「A-a」に該当するが、その性質上、国と地方のいずれが実施主体となるかに起因するものであることから、現時点においては除外している。

また、沖縄総合事務局の関係省の出先機関としての事務・権限については、当該関係省の事務・権限の見直しを踏まえた見直しがある。

「工程表」の移譲等の見直し事項以外で、各府省の検討結果が「A-a」とされたもの

類型	事務・権限名	機関名
A-a	司法書士試験の実施	法務局
	土地家屋調査士試験の実施	法務局
	医療法人(広域)等の監督	地方厚生局
	国開設病院等の監督	地方厚生局
	指定医療機関等の指定等 ・「戦傷病者特別援護法」に規定する指定医療機関の指定	地方厚生局
	生活衛生同業組合振興計画の認定	地方厚生局
	複数の都道府県で活動する中小企業等協同組合(広域)の許可等	地方厚生局
	社会福祉法人(広域)等の認可	地方厚生局
	消費生活協同組合(広域)の許可、認可及び承認	地方厚生局
	精神保健指定医の指定に関する事務(指定証の交付等)	地方厚生局
	戦没者等の遺族に対する特別弔慰金等の特別買上償還に関する証明書の発行	地方厚生局
	医師等の臨床研修施設等の指導監督	地方厚生局
	指定検査機関の指定等(食鳥検査法の指定検査機関)	地方厚生局
	医療監視(特定機能病院の指導監督及び緊急時における医療監視)	地方厚生局
	介護保険・サービスに関する指導	地方厚生局
	消費生活協同組合の検査指導	地方厚生局
	社会福祉法人の指導監査	地方厚生局
	農産物検査法に定める登録検査機関の指導・監督その他の農産物検査に関する事務	地方農政局
	環境省関係石綿による健康被害の救済に関する法律施行規則(平成18年環境省令第3号)第25条第1項に規定する申請等の経由に係る事務	地方環境事務所
	「循環型社会形成推進協議会」への参加	地方環境事務所
事務・権限の一部がA-a	人権擁護に関する事務	法務局
	総合衛生管理製造過程(HACCP)の承認等	地方厚生局
	食品産業その他の所掌に係る事業の発達、改善及び調整に関する事務(民間に対する助成)	地方農政局
	食品産業その他の所掌に係る事業の発達、改善及び調整に関する事務(民間に対する広報啓発)	地方農政局
	景気動向等に関する統計調査の実施 ・経済産業省生産動態統計調査(法定受託事務を除く)	経済産業局
	工業標準化法(JIS法)に基づく事業所への立入検査等の事務	経済産業局
	中小企業の取引の適正化、事業活動の機会の確保に関する事務 ・下請代金法に基づく検査、勧告 等	経済産業局
	中小企業の交流又は連携及び組織に関する事務 ・中小企業団体法に基づく協業組合の設立認可、報告、立入検査 等 ・中小企業等協同組合法に基づく事業協同組合の設立認可、報告、立入検査 等	経済産業局

類型	事務・権限名	機関名
	ガス事業法に基づくガス用品の製造・輸入業者への立入検査等の事務	経済産業局
	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律に基づく液化石油ガス器具等の製造・輸入業者への立入検査等の事務	経済産業局
	家庭用品品質表示法に基づく家庭用品の製造・販売・表示業者への立入検査等の事務	経済産業局
	各種リサイクル法の施行等リサイクルの推進 ・食品リサイクル法に基づく報告徴収、立入検査	経済産業局
	各種リサイクル法の施行等リサイクルの推進 ・資源有効利用促進法に基づく報告徴収、立入検査	経済産業局
	品確法の施行に関する事務 等 ・揮発油(ガソリン)販売業者等の登録業務、報告、立入検査等	経済産業局
	個別リサイクル法に基づく、報告徴収・立入検査等に関する事務 ・食品リサイクル法	地方環境事務所
	個別リサイクル法に基づく、報告徴収・立入検査等に関する事務 ・自動車リサイクル法	地方環境事務所

注： 以上のほか、地方整備局、北海道開発局の行う入札及び契約(地方移譲に係るもの)等に関する17事務・権限や、総合通信局、地方厚生局、地方整備局、北海道開発局、地方運輸局の内部管理事務については、「A-a」(一部含む)に該当するが、その性質上、国と地方のいずれが実施主体となるかに起因するものであることから、現時点においては除外している。

また、沖縄総合事務局の関係省の出先機関としての事務・権限については、当該関係省の事務・権限の見直しを踏まえた見直しがある。

「工程表」の移譲等の見直し事項で、各府省の検討結果が「A-b-①」とされたもの

類型	事務・権限名	機関名
A-b-①	国営公園の整備及び管理に関する事務(地方移譲に係るもの)	地方整備局
	国営公園の整備及び管理に関する事務(占用・行為許可等):地方移譲に係るもの	地方整備局
	国営公園の整備及び管理に関する事務(地方移譲に係るもの)	北海道開発局
	国営公園の整備及び管理に関する事務(占用・行為許可等):地方移譲に係るもの	北海道開発局
	指定河川に係る整備等に関する計画、工事及び管理の実施	北海道開発局
	開発道路の整備及び保全に関する計画並びに工事の実施	北海道開発局
事務・権限の一部がA-b-①	職業安定法に基づき公共職業安定所が行う無料職業紹介事業	都道府県労働局
	河川等に係る整備等に関する計画、工事及び管理の実施 河川等の利用、保全に関する許認可等	地方整備局
	直轄国道の整備及び保全に関する計画並びに工事の実施 直轄国道の管理に関する許認可等	地方整備局
	河川等に係る整備等に関する計画、工事及び管理の実施	北海道開発局
	河川等の利用、保全に関する許認可等	北海道開発局
	直轄国道の整備及び保全に関する計画並びに工事の実施(高規格幹線道路)	北海道開発局
	直轄国道の整備及び保全に関する計画並びに工事の実施(その他の国道)	北海道開発局
	直轄国道の管理に関する許認可等(高規格幹線道路)	北海道開発局
	直轄国道の管理に関する許認可等(その他の国道)	北海道開発局
	直轄国道の管理に関する許認可等(補助金の交付等)	北海道開発局
	旅客自動車運送事業の許認可等(自家用有償旅客運送、一の都道府県内の自動車道事業)	地方運輸局

注: 沖縄総合事務局の関係省の出先機関としての事務・権限については、当該関係省の事務・権限の見直しを踏まえた見直しがある。

「工程表」の移譲等の見直し事項以外で、各府省の検討結果が「A-b-①」とされたもの

類型	事務・権限名	機関名
A-b-①	無線通信等に関する一般消費者の利益の保護のための広報啓発、行政相談、指導等	総合通信局
	情報通信技術(ICT)に関する産学官連携(民間に対する助成)	総合通信局
	情報通信技術(ICT)に関する研究開発(国の委託研究)	総合通信局
	中小企業等協同組合法等に基づく事業協同組合等に関する許認可等	地方運輸局
事務・権限の一部がA-b-①	情報通信に関する広報啓発・相談(セミナー開催等)(対民間)	総合通信局
	情報通信に関する広報啓発・相談(セミナー開催等)(対地方自治体)	総合通信局
	情報通信による地域振興等(地方自治体に対する助成)	総合通信局
	ケーブルテレビ等の許認可等	総合通信局
	信書便事業の監督	総合通信局
	総合的・基本的な政策の企画立案、横断的な公共交通活性化施策の総括	地方運輸局
	観光振興 等(民間に関する助成、地域に対するコンサルティング 等)	地方運輸局
	観光振興 等(国際観光振興)	地方運輸局
	観光振興 等(観光関係国庫補助事業に関する事務)	地方運輸局

注：沖縄総合事務局の関係省の出先機関としての事務・権限については、当該関係省の事務・権限の見直しを踏まえた見直しがある。